

第3回秋田市総合計画・地方創生懇話会

日 時 令和7年11月11日(火) 午前9時30分～12時15分

会 場 秋田キャッスルホテル 4階 放光の間

出席者

秋田市総合計画・地方創生懇話会委員（18名中16名出席）

臼木智昭委員（会長）、佐藤裕之委員、櫻田善英委員、吉川裕太委員、竹島和憲委員、藤谷加奈子委員、平野浩之委員、水野勇気委員、小杉栄次郎委員、深澤功委員、若松亜紀委員、泉真紀子委員、豊田哲也委員、黒崎義雄委員、菅原魁人委員、佐々木由梨子委員
(湊元志委員、及川真一委員は欠席)

市 側

柿崎副市長、猿田副市長、企画財政部長、企画財政部次長、総務部次長、観光文化スポーツ部理事、福祉保健部次長、子ども未来部次長、環境部次長、産業振興部次長、都市整備部次長、企画調整課長、人口減少・移住定住対策課長

次 第

- 1 開会
- 2 全体会①
(1) 秋田市人口ビジョン（改訂原案）について
(2)（仮称）秋田市『プラスの循環』プラン（原案）について 【資料1】
【資料2～5】
- 3 分科会
① 産業振興・仕事づくり分科会（戦略1）
② 若者応援・まちの魅力向上分科会（戦略2・戦略3）
③ 健康長寿・安全安心分科会（戦略4・戦略5）
- 4 全体会②
(1) 分科会の内容報告
(2) 意見交換
(3) その他
- 5 閉会

※【参考資料】第2回秋田市総合計画・地方創生懇話会 意見対応一覧表

第3回秋田市総合計画・地方創生懇話会会議録

1 開会 (省略)

2 全体会①

議事(1) 秋田市人口ビジョン (改訂原案について) 【資料1】	
事務局	(資料1に基づき説明)
会長	秋田市人口ビジョン改訂原案ということで、これまでの過去二回の懇話会でも議論し、目にしていただいた資料だった。今回、改定に向けた原案を示していただき、主だった点を説明していただいた。特に前回、合計特殊出生率について、出発点になる現状の認識と、どの程度を目標にするか、少し突っ込んだ議論があったと記憶している。ただいま説明していただいた資料1の内容について、確認や意見などはないか。
委員	前回は合計特殊出生率の仮定値に乖離があったが、今回は現状に合わせていると思う。その上で、40ページの目指すべき将来人口26万3千人をどうやって実現していくのか。私としては秋田市と一つ共通認識を持ちたいのが、これを達成する上で何が重要なのか。まず2040年に出生率1.8を達成することがそもそも相当なチャレンジだと思う。それを達成するために、2030年までに若い世代の社会減を解消するという認識でいいか。15歳から24歳の世代の流入・流出を均衡させるということだが、今回の総合計画は5年間の計画であり、若い世代の流出をどう流出を防ぐか、極めて重要なとなるという理解でいいか。
事務局	今、委員から話があったとおり、前回いただいた意見を踏まえ、合計特殊出生率を見直させていただいた。それでもやはり現実よりはなかなか厳しい状況なのではと認識している。この後、説明があるが、2030年までに、若い世代の転出をどうやって抑制するか、秋田に定住してもらうかという各種政策がある。そういうものを駆使しながら全序を挙げて、若い人に残っていただき、秋田で結婚、子どもを産み育てていただくような環境づくりを考えている。
委員	ここでの共通認識を全員で持たないと、いい案やアプローチができないと思うので、確認できてよかったです。その上で、若者に秋田市に残ってもらうようにするためにどうしていくか、若い世代の移住をどう促していくか。出生率を上げるためにそれしかないと思うので、この後議論できればと思っている。

会長	他にないか。
委員	<p>35 ページに 10 代、20 代が秋田市に住み続けるために必要なことのアンケートがあり、少し疑問に思ったことがある。令和 6 年度に実施している秋田市しあわせづくり市民意識調査の力を入れてほしい施策では、10 代は除雪 1 位、大学教育 2 位、雇用対策 3 位、4 位にバス路線の維持。20 代だと子育て支援が 2 位だが、やはり 4 位がバス路線の維持。30 代、40 代はバス路線の維持に关心がなく、50 代になるとまた 4 位、60 代は 3 位、70 代は 2 位にバス路線の維持ということで、公共交通の維持に非常に关心が高いと思っていたのだが、この調査では、秋田市に住み続けるために必要なことについて、公共交通という項目が挙がっていない。なぜこのような差異が出るのか。</p>
事務局	<p>今質問のあった、秋田市に住み続けるために必要なことという問い合わせに対し、ご覧のとおり 1 位が雇用の場の確保であった。この項目を選んだ内訳を見ると、10 代と 40 代以上の全世代で、これが 1 位だった。20 代は、若者にとって魅力のあるまちづくりが 1 位だった。非正規雇用など不安定な雇用の改善や収入の増加については、全年代で 2 位または 3 位という結果だった。質問のあった公共交通の件だが、しあわせづくり市民意識調査で、他にも様々な問い合わせを設けている。その中で特徴的なものは、分野別評価の中で市民がどちらかといえば悪い、または悪い、を選んだ割合で見ると、今回の調査で、バス・電車などの利用のしやすさが悪いが 62.2%。前回と比べて 3.8% 悪化している。その結果から見ると、バス・電車のニーズというものは高まったと理解している。年代別の内訳は 10 代、20 代は前回と比べて少し評価が改善した一方で 60 代、70 代以上は悪化した。本市でも、全体で見ると公共交通に対するニーズが高まっているとの認識を持っている。</p>
会長	他にないか。資料 1 に関して、分科会の中での確認でもよいが、分科会の議論を踏まえて全体会②があるので、その中で分科会の議論を踏まえて、もう一度意見や質問を受ける時間を設ける。
事務局	<p>議事(2) (仮称) 秋田市『プラスの循環』プラン (原案) について 【資料 2 ~ 5】</p> <p>(資料 2 ~ 5 に基づき説明)</p>

会長	資料2から5まで一通り説明していただいた。かなりボリュームがあるが、今日の会議は、全体会①の後にテーマごとに分科会を設けているので、その場で具体的な議論やアイデアを紹介していただきたい。とはいっても、この場で確認をしておきたいなど、共通認識として質問して、次の分科会に持っていくべきことや疑問などの質問はあるか。
委員	<p>資料4の12ページにある、将来都市像2「多様な主体でつくる元気なまち」という表現がかなり抽象的なので、一般の方々がイメージしにくいいではないか。「主体性と多様性を尊重するまちづくり」は確かに大事だと思うが、もう少し具体的な表現にした方がいいのではないか。もしかすると前回の文言の方の方がイメージしやすいのではないかと思ったので、今後検討してもらいたい。</p> <p>それから将来都市像3の政策1「文化の振興」という表現についてだが、文化振興という言葉は昔から多用されてきた言葉なので、今までと同様の文化振興を目指すように受け取られかねないのではないか。しかし、私が思うに、秋田市がこれから目指すべきものは少し違ったものであるべきだと考えている。文化的な活動を振興するだけでなく、その地域に根差した生活の延長にあるものも文化ととらえて醸成していくようなことも含んでいるのか、一度議論してもらいたい。次に将来都市像3の政策2の施策に「大学等や大学生等との連携」を追加とあり、大学にいる関係者としてはありがたいと思う。大学生を応援することに関して異論はないものの、研究機関としての大学をシンクタンク的に連携していくことが、多くの大学がある秋田市にとって非常に重要である。私も大学にいる人間として協力したい。ただ学生のアイデアを採用するだけでは、質保障の課題も残るので、慎重に進めていただきたいと思う。</p> <p>それから、13ページからの「プラスの循環戦略」について、戦略5「災害に強く、安全安心で持続可能なまちをつくる」は、もちろん非常に重要なが、戦略1、2、3、4と同列に扱う事柄なのかについては、もっと議論すべきだと思う。近年、市民とまちづくりや建築のワークショップで関わる機会があり、その体験も踏まえての話であるが、防災や公共交通、環境保全というのは都市基盤であり、その上で街づくりの戦略や今後何をするかということのはずだが、その点が市民にあまり伝わっていないと感じることが多々あった。例えば防災に関して。あるコミュニティセンターの施設の将来をどうするか、ワークショップで市職員や市民の方々と考えたことがある。災害があった直後でもあり、市民の方々の防災に対する意識は非常に高いのだが、その中には間違った防災や避難場所についての知識が蔓延していた。対話によるまちづくりを目指しているならば、市は専門性を持って正しい知識をしっかりと伝えなければならないし、コミュニティセンターの</p>

施設の運用を考える上でのベースになることにもかかわらず、避難場所に関する理解がまだできていないことを目の当たりにした。戦略1、2、3、4といった他の項目と並列されているために、あたかもそれと同列のものとする考えが蔓延してしまっているのではないかと思った。この並びでいいのか再検討した方が良い。また、先ほど公共交通の話がでたが、例えば公共交通はアンケートによるニーズにより整備するべきものなのかどうか。私の考えでは、秋田市の都市規模であれば、公共交通の整備は必須だと考えている。市の方針をしつかり定めて、市民や地域にしつかり説明することからしか、市民との真の対話は生まれないと思う。水道、ガス、電気のような社会基盤整備と防災や公共交通整備、環境保全は同レベルの話である。今回の計画での位置づけは、再考したほうがいいのではないか。今後5年間使うものなので、市職員が意識を共有し、さらにそれを地域の皆様にしつかりと伝えていくために必要ではないか。戦略5について私は分科会では外れてしまうので、議論される委員の皆様に考えていただきたく、お話しさせていただいた。

会長 他の分科会にあまりこだわる必要はない。今の視点は、戦略が横並びであるが同じウエイトではなく、政策的に色々なことに取り組んでいくというタイプの位置づけと、都市基盤のようなベースになるものを整備していくタイプの位置づけとは少し違うので、そのあたりをミスリードしてしまうのではないかという意見だと思う。また、資料4の12ページから14ページの表記の問題も、分科会で議論していただきたいと思う。今の委員からのコメントについて事務局から何かあるか。

事務局 戦略の位置づけに関して、秋田市の総合計画の立て付けとして戦略に位置づける分野というのは、「この5年間に秋田市が特に力を入れる分野」という意味合いで設定をしている。現計画では災害に関する部分は、おっしゃる通り都市基盤の整備という市のベースになるものという認識のもと、将来都市像に基づく通常の取組の重要なものの一つとして取り組んできたが、計画期間に特に力を入れるという位置づけにはなっていなかった。今回、戦略に位置づけたのは、2年前の水害があり、市民の意識も災害に対しての備えが非常に強くなっている、我々としてもその対応は欠かせないという認識があり、あえてこの戦略に位置づけた。確かに戦略の並び順という議論があるかと思う。戦略として取り上げたというのはそういう意図であるとお伝えしたい。

委員 都市の課題はものすごく多様になっているので、その中で位置づける難しさもあると思うが、だからこそ、多くの課題と並列にしてしまうことの危

うさがある。皆さんを考えていることはわかるが、どのように表現していくか、どのように設定するか、5年間使っていくものなので、今後のことを見据えて一度議論していただけるといいかと思う。

会長 今の意見は、ぜひ分科会の方でも一度議論していただいてもいいのではないか。今は原案の時点なので、それについて疑問を問い合わせるということはもちろんいいと思う。

委員 資料5の財政状況について、資料がないが、これはいついただけるのか。また、一つ確認だが、市長から基金がないという話をされるが、調べても具体的な数字が出てこない。これは例えば数年前の水害で、一時的に使わざるを得なくなって、今後国から戻ってくるものという理解でいいのか、本当にないのか。それによってやれることが相当変わると思う。この辺についてどういう状況か聞きたい。

事務局 先ほど説明が足りなかつたが、資料5の76ページの財政状況については、令和8年度予算確定後に、これを踏まえた中長期の財政状況を記載したいと思っている。現時点で財政状況について記載しているのは、資料4の18ページ「(2) 財政状況」の3行目、4行目であるが、指摘のとおり主要2基金の残高が低水準で推移しているという状況である。その下の段落にあるが、人口が30万人を割ったことで、事業所税の課税要件も失われるという状況にある。その下の「ア 歳入・歳出」にも記載しているが、歳入規模・歳出規模とも縮小していき、引き続き歳入・歳出のバランスからいくと収支不足が見込まれるので、非常に厳しい状況が続いているという認識である。

委員 水害によって当時、基金を切り崩したのか。

事務局 財政的な面から質問をいただいたが、財政調整基金については、毎年の除排雪経費が特別交付税ということで国から一部補填はされるが、市が一般財源で持ち出ししなければいけない。これは降雪の状況でかなり左右される。その上で令和5年の水害の時には、国からの支援や災害に対する補助制度など、使えるものや財源として見込めるものは色々な制度を活用させていただいた。しかし自治体の負担分は必ず生じるので、その分は不測の事態ということで使わざるを得なかった。ご指摘のように、財政調整基金の残高は、中長期財政見通しの中で、今年から来年にかけて一番底の状況だと捉えている。その後、これからは市の努力もかなり必要ではあるが、大規模事業等の事業の取捨選択や優先度など、そういうものである程度上向きに持つていけると見込んでいる。

委員	この基金残高が来年度 10 億を下回るということだが、これは他都市と比べてどのような状況と理解すればいいか。
事務局	自治体によって財政規模はかなり違いがある。また、国が示しているように標準財政規模の 10%が望ましいという考え方もあるが、秋田市の場合は、それとほぼ同等の額になる形で、財政調整基金と減債基金という財源を調整する性質の基金の残高を、一般会計の歳出予算の 5 %程度の額とするのが望ましいと考えている。そうなると、現在の予算規模が 1,400 億円であるので、70 億円ほどが望ましい。しかしこの 10 年ほどで残高が相当減少してきている状況であり、行財政改革の視点も含めて進めていきたいと考えている。
会長	まだまだ議論はつきないが、一旦ここで質疑を終えさせていただき、分科会に分かれて皆さんと議論を重ねてまいりたい。

3 分科会 (省略)

4 全体会②

議事(1) 分科会の内容報告

両副市長がここからの出席となり、今回猿田副市長が初めての参加となる。両副市長からは最後にコメントをいただく。先ほどの分科会での意見の内容については、すべての委員に資料を配布する。

それでは全体会を再開する。分科会で意見交換を行っていただいた内容について、各分科会の会長から報告をいただく。初めに私が分科会1「産業振興・仕事づくり分科会（戦略1）」の会長なので、内容について報告をさせていただく。仕事や雇用の確保、産業振興のテーマが戦略1にかかる部分である。主な意見としては、企業誘致がKPIで設定されており、従前の企業誘致自体を否定するものではないが、例えばIT企業なのかどうなのか、件数よりも質のようなものを重視していく必要があるのではないか。さらにIT、あるいはデジタル的なものにフォーカスしがちではあるが、幅広く企業誘致というものについて捉えていくべきではないかという意見があった。

二つ目は、就業機会の確保ということで、大学や高校の新卒者に目が行きがちではあるが、移住者や定住者も含めて、秋田県にゆかりのある人、あるいはゆかりはないが秋田県に関心のある方のUターンやIターン、Jターン

ンのようなものも検討していくべきではないかという意見があった。

三つ目は、資料5の60ページに、本市の優位性をいかし、企業誘致や産業振興を図っていくと記載されているが、その優位性とは一体どういうものか。もう少し掘り下げて、秋田市のアドバンテージのようなものをもっと積極的にPRしていく必要があるのではないか。さらにそれによって、求める人材や誘致するべき企業のターゲットが変わってくる可能性があるので、もう少し掘り下げてはどうかという意見があった。

四つ目は、市内大学卒業者の市内企業就職率をKPIに設定しているが、例えば一旦高校の時点で他県の大学に進学した若者も秋田に戻ってくる部分も見ていく必要があるのではないか。地元の大学を出て地元に定着することも大事だが、他県の学生も取り込んでいくような取組も必要ではないかという意見があった。

五つ目は、若者が県外に職を求めて出ていくといった場合に、秋田県内の職場がないかというと職場がないわけではない。有効求人などを見てもかなり人手不足というような状況が常態化しているので、若者に県内の企業の情報を提供したり、地元の企業と引き合わせるようなマッチングの場を創出したり、そういう場をもっと積極的に若い人たちに周知していくべきではないかという意見があった。

六つ目は、市民意識調査を行うなどして、それを一つのエビデンスにして色々な施策が検討されているが、雇用の場や仕事を増やしてほしいといったような回答結果が必ずある。今の若者の意識を考えると、単に働く場所というよりもどういった仕事があるのか、求められるニーズに応じた職場を提供しないとなかなか地元に定着してくれない。調査をする際に、設問をもう少し検討する必要もある。また、出てきた結果の件数を単純に反映せず、誘致の件数につなぐ前に市民がどういったことを求めているのかということを考えた上で、施策や政策に取り込んでいくべきではないかという意見があった。

戦略1については以上である。続いて、分科会2「若者応援・まちの魅力向上分科会（戦略2・3）」の報告をお願いしたい。

分科会長

「若者応援・まちの魅力向上分科会」から出てきた意見は、基本となる公共交通手段あり方に関して、事業を行うにしてもイベントを行うにしても、公共交通機関が他地域に比べて非常に脆弱だという意見が出た。レンタカーを使う必要があったり、バスの本数が足りなく帰るときにバスを使えないなど、何をするにしても課題になる。

移住・定住に関して、秋田の優位性を重点的にPRしていく必要があるが、優位性をどこに持ってくるのか。せっかくスポーツがこれだけ盛んなのに、先ほどの公共交通もそうだが、その後の部分として、交流人口、滞留人

口をどうまちにつなげていくか。そこが地域課題となっている。

大胆な事業展開の一つとして、テスラの自動運転など特徴的な事業形態を引っ張ってきて、秋田はこういうことにチャレンジできる、まちとして取り組むことができるという、大胆な取組が地域活性化の一助になるのではないかという意見もあった。

せっかくこれだけ大学があるのに、大学との連携がうまくできていないという意見や、熊対策も、様々な課題が出てきている。まちづくりというか、まちに対する影響が出てきて、第二のパンデミックのような状況になりつつあるのではないかという意見もあった。

戦略3の子育てに関して、秋田で普通にできていることが、他地域の方々にとっては魅力と感じられる部分が多数ある。そういったことを、主に他地域に発信をしていくべきではないか。また、最近話題の無通分婉に対して、東京都は補助金を出していて、そうであれば子どもを産みたいという方もいるという話もある。そういった施策も秋田市として取り組んではどうかという意見や、熊の影響によって子どもの遊ぶ場所が非常に少なくなっているので、その確保をもっと積極的にやっていくべきではないかという意見もあった。

ベースとして、基本の交通形態を整備することと、秋田市ならではの大胆な取組、また場合によっては、そろそろ都市計画のあり方を見直すタイミングになっているのではないかという意見も出た。

会長 続いて、分科会3「健康長寿・安全安心分科会（戦略4・5）」の報告をお願いしたい。

分科会長 第1分科会が産業振興、第2分科会がまちの魅力向上であるのに対して、第3分科会「健康長寿・安全安心分科会」は安全安心の部分でどちらかというと守りの話である。それは戦略というより、必ずやらなければならぬ部分なので、第3分科会のテーマは戦略に馴染まないのではないかと指摘いただいた。分科会に行く前から気が重かったが、実際に分科会で議論してみるとKPIの設定で具体的に問題となつた。つまり、魅力を向上させる、あるいは産業振興で経済的な活力を向上させるということであれば、やれることからどんどんやっていこう、やれないことは後回しにしてということになる。しかし健康長寿・安全安心については、やれないことはやらないというわけにもいかないので、KPIをどう設定するかはなかなか難しい。そうは言っても、具体的なKPIを決めていかなければ行政としても困ると思うので、分科会で一生懸命議論をした。資料5の70ページの戦略4「誰もが健康でいきいきと暮らせるまちをつくる」の重点プログラムI「生涯を通じた健康づくりの推進」のKPIに、要介護認定を受けていない高齢者の

割合を設定しているが、これについていきなりダメ出しがあった。社会福祉協議会で、要介護認定を受けさせようとみんなに声をかけているところに、要介護認定を受けないようにしようといったインセンティブが働くようなKPIを設けるのはどうかなのか。今回初めてKPIを設定するということで、なかなか難しいと思うが、例えば厚生労働省の調査でも使っている、一日の平均歩数をアンケート調査するとか、運動習慣のある人の割合をアンケート調査して、その数字でKPIとして使うこともいいかもしれない。あるいは高齢者の健康維持のために、高齢者が週2回、3回も病院に通院することだけが仕事になったりせず、自宅を中心に健康に暮らせるよう、オンライン診療をもっと使いやすくし、オンライン診療の活用割合をKPIとして検討してほしいということを議論した。

重点プログラムⅡ「高齢者が活躍できる場の充実と生きがいづくりの推進」のKPIに、ボランティア活動を行っている65歳以上の人数を設定しているが、KPIについては必ずしも一つではなく、例えばICT化の進展が避けられない今日の社会において、高齢者のICT対応のための講習会の回数、あるいは、後期高齢者の中でICTに対応できない人が、ICT社会、DX社会に取り残されることがないよう、比較的若い高齢者が後期高齢者のICT化を助けられるようにするための数字を、KPIに設定することで、秋田市の先進的な取組として評価されるようになるのではないかといった議論をした。

重点プログラムⅢ「多様な生活支援サービスを利用できる地域づくりの推進」のKPIに認知症サポートー数を設定しているが、これも部局が非常に苦労して出したKPIだと思う。これだけではなく、例えばフレイルに対応するための講習会の実施回数や、様々な数値をKPIとして組み合わせて利用したり、あるいは、どうしてもこのように定量的に評価しにくいものについては、高齢者とその家族を対象として満足度調査を実施し、満足度の数字をKPIにするということも考えられる。それもぜひ検討していただきたい。

次に、戦略5「災害に強く安全安心に持続可能なまちをつくる」について、重点プログラムⅠ「災害に強いまちづくりの推進」のKPIとして、避難所運営会議の設置数や、雨水排水整備率を設定している。災害対応の理念として、自助や共助は大事だが、公助も大事であり、行政の責任は引き続きしっかりと明記し市民の安心につなげてほしい。地域のつながりが大事であるが、雄和ふれあいプラザの廃止のように、行政の財源が限られる中で、様々な施設が廃止されていくことはやむを得ない面もある。こうした状況において、町内会など地域のつながりを維持できるような仕組みづくりが非常に大事であり、KPIとしては、例えば町内会の連絡ツールの導入支援率や、あるいはもっと単純に、町内会のLINEグループの導入率など、I

CT対応について数字として把握できるようなものをKPIとして導入してほしい。あとは災害について、水害や台風や熊はKPIになかなかなじまないが、今後数年の状況として熊の被害者数についてはぜひKPIに入れてほしい。もちろん目標値としては、熊の被害者数ゼロを目指してほしい。

重点プログラムⅡ「将来にわたり持続可能な公共交通体系の構築」のKPIとして、年間バス等利用者数は非常にいいと思う。これに加えて、利用者数だけでなく走行距離数もぜひ入れてほしい。市民にとっての便利さは、走行距離数で表現される面もあるので、秋田市中央交通とマイタウンバスの走行距離数の数字もぜひ入れてほしい。

重点プログラムⅢ「循環型社会の構築とゼロカーボンの推進」のKPIに市民一人1日あたりの家庭系ごみ排出量を設定している。ゴミを減らすことは大事だが、ゼロカーボンの要素が入っていない。我が国の二酸化炭素の排出のうち、約6%から7%は自家用車の私的利用である。交通部分は15%から16%だが、産業部分も多くある。特に通勤に自家用車を使っている人は、公共交通で通勤している人に比べて年間の二酸化炭素排出量が約2倍というのが、環境省の出している数字である。これは他のターゲットとも関係するが、公共交通の利用率を上げていくことが非常に重要。その中で、秋田市は非常に先進的な取組として自転車通勤手当が整備されていて、自転車で通勤されている方が非常に多い。これは非常に重要であり優れた取組である。自転車通勤手当というものを早くから導入して、市役所職員が健康で、環境に負荷をかけない通勤ができる環境を実現している。これを秋田市内の民間企業にも拡げて、民間企業の自転車通勤手当制度の設置率のような指標をKPIに設定してほしい。また、計測は難しいが、もし可能であれば、公共交通での通勤割合や自転車通勤をしている人の割合、あるいは自家用車で通勤している人の割合の数字を設定して自家用車の通勤割合を減らしていくことで、道路の渋滞緩和にもつながるし、ゼロカーボンにもつながっていく。そういう形で、KPIについては色々なアイデアを出したが、事務局の方で議論いただき、導入可能で目標の達成状況を客観的に評価できるようなものを、ぜひ実現していただきたいと考えている。

会長 皆さんの手元にまとめた意見の資料があると思うが、私が担当している分科会1でお伝えしていなかったものがあったので追加する。主要なポイントとしては、高齢者の雇用をもう少し柔軟に対応して考えるといいのではないかということと、起業やスタートアップについてもう少しフォーカスしていかないといけないのではないかということである。企業誘致だけでは限界もあるし、若者にとって魅力があるのではないか、また、例えば起業しやすいまちづくりや、誘致に関しても単純に連れてくるということではなく、官民連携で考えていかなければいけないという意見があった。

以上、今の報告を踏まえて、また、前半の全体会の中での議論や自分の所属した分科会以外の意見も含めて、改めて意見はないか。

議事(2) 意見交換

委員

2年前の水害の時から秋田市内の不動産の空き家が増えてきている。増えてきているのはやむを得ないことだと思うが、2年前の水害が起きるまでは空き家対策の相談案件が年間約100件であったのに対して、昨年は3倍に増えている。空き家の利活用に関して、我々の業界として様々な提案をしているが、ただ解体するのではなく、官民一体になってその空き家をどう利活用するのかによって、移住の促進など様々な使い方ができる。また、市では100件から300件の空き家相談に対応しきれないと思うので、空き家相談の受け皿をつくってほしい。

二点目だが、秋田市ではDX化の促進も行われており、ゼロカーボンなどの話も出ているので、市役所に提出するデータ関係は紙ベースではなく、データでいいと言ってほしい。仕事をしていると、ほとんどの民間企業はメールや添付ファイルでのやり取りが可能になっている。市役所はそれをプリントアウトして紙で提出してくださいと言われる部分がまだ残っているので、そういうところからぜひ取り組んでいただきたい。

会長

空き家がすごく増えているということで、元々秋田市には空き家がないわけではなかったと思うが、水害が契機になったことはかなり切実な話と受け止めている。官民連携しながらスムーズに利活用を行えるような組織をつくってほしいという提案と、またDX化や資源への配慮ということで、会議のペーパーレス化も積極的に検討してはいかがかというご意見だと思う。

委員

空き家関連では、令和5年に施行された空き家等対策の推進に関する特別措置法により、ごみの処分や柿の木の伐採もできる。柿の木の伐採について、空き家等対策の推進に関する特別措置法の関連条項に基づき行政代執行を進めてほしい。

会長

分科会でも熊対策の議論がかなり出たようで、できるところから熊が集まつてしまいやすい状況を減らしていくことも重要だと思う。柿の木に限らず、熊が寄ってくるような要素を減らす対応も必要だという意見かと思う。他にないか。

委員

戦略5の重点プログラム2「将来にわたり持続可能な公共交通体系の構

	築」のKPIについて、利用者数だけで効果を測るのは難しいと思う。数で見たときに、30万人近い人口がある秋田市の利用者数として6年かけて6万人増、一日あたり160人程度の増でいいのか。秋田市は現状維持で良いと考えていると見られてしまうので、KPIの内容も含めて検討していただきたい。
会長	明確に現状維持とはしていないが、現状のKPIを見る限り、現状をキープするというようにしか見えないし、もし積極的に取り組むのであればそれなりの投資や行政が関与して向上させていくことも必要だという意見だと思う。
委員	公共交通の事業者は民間なので、市として難しい部分もあるのかもしれないが、このKPIを見ると達成できるような数字を設定しているように見られかねない。数ではなく質を選ぶのであれば距離なのか、そういったことも考えた方がよい。
委員	より積極的に秋田市の魅力向上あるいは活力向上を進めるために、バスに乗ったことがある小中学生の割合をKPIに設定してほしい。例えば大阪のように、8月にバスの一日乗り放題券を小中学生に配り、秋田市の今まで行ったことがないところに一人で行かせてみる。人数は2万人程度ではないか。そうすると1,000万円から1,500万円ほどで10年後、20年後に大きな効果の上がる政策になる。
会長	秋田市内のバスでSuicaのバリエーションの交通系ICカードが使えるようになり、高校生や中学生がストレスなく乗るようになったという話は聞いたことがある。ここ数年でバスの便数がものすごく減っていて、朝夕の通勤通学時間帯以外は、市内でも路線によっては2時間に1本など、その程度まで減便されている。それは運転手の不足や、公共交通を担っている企業のリソースの問題であり、KPIの設定と現状との兼ね合いで言うと、公共交通の世界では現状をキープすることも厳しいということを専門の先生に聞いたことがある。それをどうやって伸ばしていくのか、テクノロジーを使うという手もあるが、日本ではまだそこまで追いついていない。新しい技術が導入されることを期待しながら、現状をキープしていくというのが、行政の立場としてはギリギリのところかと感じていた。その件についていかがか。
委員	2年ほど前までは減便が続いたが、秋田市でSuicaの導入を強力に推進し、そのおかげで利用者の減少にある程度歯止めがかかり、私が利用し

ている仁井田御所野線はこの10月から増便した。東京都では、2011年頃に都営バスの利用者数の減少が底を打ち、むしろ利用者数は増えている。高齢化社会ではバスの利用者数が本当は増えるはず。秋田市はS u i c aを導入し、リアルタイムのバスロケーションシステムも導入しようとしており、これから利用者は増えるはずである。

委員 1点だけ付け加えると、現在秋田市交通政策課と取り組んでいる研究会で、路線自体の見直しは必須だと考えている。今のバス路線は昔の都市構造のままなので、見直さなければいけない。それは民間の事業者との連携が必要だと思うが、市はかなり本気で取り組んでいると思うので期待している。見直されれば、先ほど話が出ていたS u i c aの価値が非常に上がってくると思う。

委員 商工会議所では自動運転技術に関心を持って研究をしている。昨日の部会では、常陸太田市の低速型の自動運転バスについての講演があった。秋田港の港湾では作業向けの自動運転の実証実験が終わっており、そういった動きが非常に急速に進んでいる。計画なので、今この段階でK P Iをつくって経過を見るのもいいが、おそらくこの分野については、今後我々が追いかけられないほど短い時間軸の中で進んでいくと思う。その際は柔軟に計画を見直し、自動運転バスの可能性を模索し、実証し、その効果を検証することを盛り込むことも手ではないか。男鹿市でもフランスの技術を活用したシステムで、雪の中でも対応できるところまで進んでいる。

もう一点、分科会でも話したが、戦略5の重点プログラムI「災害に強いまちづくりの推進」のK P Iに避難所運営会議の設置数とあるが、避難所で一番最初に困難に立ち向かわなければならないのは、トイレの問題である。トイレが溢れると悲惨な状態になるので、災害が起きた後の時間軸の中でどういったトイレが必要か。タイミングに応じた緊急避難トイレの設置をK P Iに設定するのも一つの手だと思う。

会長 今日の会議で十分に話しができなかった、あるいは他の人の話を聞いて後から考えたこと、あるいは自宅や職場に戻ってふと思い返すとこういう点を言っておけばよかったですといったようなことなど、自分の分科会以外のことでもよいので、意見を思いついたら、事務局にメール等で寄せてほしい。事務局はピックアップして最終案に何らかの形で盛り込んでもらえるようお願いする。

最後に市の方から、まず柿崎副市長からコメントをいただきたい。

柿崎 分科会に続いて全体会でも活発な議論をいただき、大変盛り上がってい

副市長 るところであるが、時間が限られているのでコメントという形で発言をさせていただく。これまで2回にわたる懇話会の中で貴重な意見をいただい^てて熟度が高まり、計画の原案として形が見えてきたことについて、改めて感謝を申し上げたい。これまでの総合計画は、戦略と銘を打っているが戦略の優先順位はあまり意識されておらず、施策を並べた総合カタログ的な要素があつたように思う。現在策定中のプラスの循環プランは、そう銘打つ^ているように、プラスの循環を作るための仕組みやプログラムなど、そ^うい^つた動的な要素も含んだ計画であり、これまでの計画とは一線を画すものだと捉えている。

分科会を傍聴して、まず一つは、秋田の優位性、秋田の強みというものを把握してターゲットを見据え、その上で戦略性を持って効果的な施策を進めていく必要があるということ。二つ目に、情報発信のあり方。十分には知られていない秋田の魅力や、今実施している施策の内容もしっかりと伝えていくといった広報・PRの必要性というものを痛感した。三つ目は、全般に関わることだが、KPIが達成状況を客観的に測定できる適切な指標になっているかどうか、これはまだまだ検討の余地があると感じている。本日いただいた貴重な意見を真摯に受け止め、これから新しい時代にふさわしいと思っていただけ^るような計画にしていきたいと思う。引き続き皆さまからの協力をお願^いいしたい。

会長 続いて猿田副市長からコメントをいただきたい。

猿田副市長 この職に就いてちょうど一か月になり、次期総合計画の策定も途中からの参加となつたが、府内での検討において、皆様から非常に貴重な意見をいただいていることや、職員も一生懸命議論を深めていると感じた。本日また大変貴重なご意見をいただき、大変感謝している。私は職務の担当として、観光文化スポーツ部、産業振興部、建設部、都市整備部、上下水道局の担当をしており、特に企業誘致をはじめとする産業振興については、大変貴重な意見をいただいた。人手不足については、企業や各団体の皆さんも特に感じていることであり、これを何とか克服していくことが大事だと思っている。そういう意味で、意見があつた県内の大学生の県内への就職に関して、県内の大学には秋田出身の方だけでなく県外出身の方もおり、一人でも多く秋田に就職してもらうためには、県内にはこういった企業があるということや、秋田市にはこんな魅力があるということを理解してもらうためのマッチングの機会が必要であり、大学にも協力をいただきながら、官民一体となって取り組む必要があるという意見はおっしゃるとおりだと思う。また企業誘致について、これは私も県で長年携わってきたが、秋田に来たい企業は様々な業種にわたり、本市ではあなたの業種を誘致していないといった

ことはなかなか言えず、業種の限定は難しいものの、資源が限られているので、どのような企業にターゲットを絞って誘致活動を行うかといった点が重要になる。そういう意味では、特に若者が今どういった業種や企業を秋田に求めているのかを掘り下げ、期待に応える企業誘致も必要だと思う。市長の公約では企業誘致を5倍にするという数字を掲げているが、件数だけではなく、どのような企業に来ていただくかということにも十分着目をしていく。KPIにどこまで落とし込めるかこれから検討が必要だが、それも十分に踏まえて取り組んでいきたい。

もう一点は、自動運転をはじめとするDX化やIT化について、これは全力で取り組んでいく必要がある。府内の作業はもとより市民の皆様からの様々な手続きもデジタル化により簡素化し、新たな分野として自動運転にチャレンジしていく。先ほどテスラの話もあったが、思い切ったことに取り組んでいくことが若者にとって魅力あるまちづくりにもつながっていく。そういうことも戦略に盛り込み、より具体的な施策として、来年度の当初予算に向けて検討していきたい。

事務局	<p>(3) その他</p> <p>次回は1月20日頃の開催を予定している。</p>
-----	--

5 閉会 (省略)